



## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード  
コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 孝博

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員

(氏名) 丸山 與一

TEL 03-3537-7450

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,335	△13.5	47	—	66	—	172	—
22年9月期	3,856	△28.4	△258	—	△277	—	△920	—

(注) 包括利益 23年9月期 171百万円 (—%) 22年9月期 △700百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	2,472.38	2,437.36	7.7	1.6	1.4
22年9月期	△13,235.39	—	△36.9	△4.9	△6.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 31百万円 22年9月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,578	2,341	65.4	32,596.90
22年9月期	4,768	2,148	45.0	30,841.61

(参考) 自己資本 23年9月期 2,341百万円 22年9月期 2,144百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	733	125	△1,043	2,128
22年9月期	1,207	1,100	△1,016	2,313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00	—	15.4	—

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	91.0	△125	—	△130	—	△132	—	△1,837.24
通期	3,480	104.4	150	316.2	150	225.9	140	81.1	1,948.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	74,439 株	22年9月期	72,119 株
23年9月期	2,592 株	22年9月期	2,592 株
23年9月期	69,780 株	22年9月期	69,527 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,324	△13.6	52	—	39	—	142	—
22年9月期	3,848	△26.5	△254	—	△285	—	△893	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	2,042.50	2,013.57
22年9月期	△12,854.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,551	2,320	65.3	32,293.51
22年9月期	4,768	2,152	45.1	30,953.24

(参考) 自己資本 23年9月期 2,320百万円 22年9月期 2,152百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常収益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	86.9	△115	—	△120	—	△122	—	△1,698.05
通期	3,300	99.3	110	209.8	105	267.3	95	66.7	1,322.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(7) 表示方法の変更 .....	21
(8) 追加情報 .....	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を主力事業としており、併せて投資顧問業等を行っております。

	平成22年9月期 (前連結会計年度)		平成23年9月期 (当連結会計年度)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,856	100.0	3,335	100.0	86.5
営業利益又は 営業損失(△)	△258	—	47	1.4	—
当期純利益又は 純損失(△)	△920	—	172	5.2	—

<概況>

世界的に金融マーケットの不透明感が強まる中、当社グループの主要顧客である証券各社の収益環境は厳しい状況に置かれています。当社の主力商品『TIGER TradingSystem』を導入している証券会社自己売買部門においても、東証arrowhead稼動以降、取り巻く環境は同様に厳しく、東京証券取引所の総合参加者数、総合参加者1社あたりの株式トレーディング損益ともに減少傾向にあります。

そのような環境の中、当社グループは当連結会計年度の最大の目標を、平成18年9月期以来5年振りの当期純利益黒字確保と定め、収支改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、次のとおりであり、当期純利益黒字転換となりました。

売上高3,335百万円（前年同期比86.5%）

営業利益47百万円（前連結会計年度は営業損失258百万円）

経常利益66百万円（前連結会計年度は経常損失277百万円）

当期純利益172百万円（前連結会計年度は純損失920百万円）

ディーリング事業から撤退する証券会社は引き続き多く、当社顧客においてもディーリング事業から撤退する証券会社が複数あり、結果として『TIGER TradingSystem』等当社が提供するシステムの解約につながりました。前連結会計年度決算短信中の連結業績予想（以下「期初計画数値」）での見通しのとおり売上面で前連結会計年度を下回りました。

一方で、業務効率向上及び設備の生産性向上の取り組みが実現した結果、費用が減少し、売上高の減少を十二分に補い収支構造が改善しました。

また、解約違約金を92百万円計上したこと等により、経常利益66百万円に対し当期純利益172百万円となり、結果として、当連結会計年度の目標としていた当期純利益黒字転換を達成しました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力事業であります。

(i) 売上面

当連結会計年度においては「顧客の収益アップに貢献するソリューションの提供」を推進すべく

『MIOP (Market Integrating Open Platforms) 構想』を推進いたしました。これは東京証券取引所の総合取引参加者の約3割に導入されているディーリングシステム『TIGER TradingSystem』を、ボーダーレスな金融商品取引のプラットフォームとし、当社顧客に新たな収益機会を提供する構想です。

『TIGER TradingSystem』を提供する「マーケットアクセスプラットフォーム」分野の他、『TIGER TradingSystem』と海外取引所等を接続し取引商品の幅を広げる「マーケットネットワーク」分野、『TIGER TradingSystem』利用者に高付加価値情報を提供することで精度の高い投資判断を支援する「マーケットインフォメーション」分野、私設取引システムや外国為替証拠金取引システムを取引システム運営法人に提供し、さらにそれら取引システムを『TIGER TradingSystem』に接続することを目指す「マーケットプレイス」分野の合計4分野があります。

- ・ マーケットアクセスプラットフォーム

『TIGER TradingSystem』導入時の売上及び月々の保守売上は当社の売上の大部分を占めます。当連結会計年度においては引き続き安定的なシステム稼働をしたものの、一部顧客のディーリング事業撤退の影響で月々の保守売上等の安定収入が若干減少しました。

- ・ マーケットネットワーク

国内外の金融商品取引所との接続を進めておりますが、当連結会計年度においては期初計画で見込んでいた数値を下回りました。

- ・ マーケットインフォメーション

当連結会計年度中に付加価値情報提供サービス『Dealers Premium Support Service (DPSS)』が提供開始されました。販売件数、販売単価が期初計画数値を下回り、当社売上高が期初計画数値を下回る一因となりました。

- ・ マーケットプレイス

有力な顧客を持つ分野であり、外国為替証拠金取引システムは期初計画数値を上回る結果となりました。また、アルゴリズム・トレード検証用シミュレータシステム『TIGER TradingSystem -MEX II & MSR II Package-』の第1号案件が外資系証券会社で採用され、顧客層の拡大に寄与いたしました。

前連結会計年度以前からの研究開発案件の新規稼働があったものの、全体としては顧客証券会社のディーリング事業への投資意欲減退の影響が大きく、対前連結会計年度、対期初計画数値ともに下回る売上高となりました。

(ii) 経営合理化によるコスト削減

前連結会計年度に引き続き業務効率化を進め、外注費、人件費については大幅なコスト削減を実現いたしました。加えて、平成22年9月に実施した事務所移転も地代家賃の減少に貢献し、全部門をあげての経営合理化は成果をあげました。

また、平成23年1月に実施した『ITFINE』『ITMiXiA』等の事業譲渡も収支構造改善に寄与しました。

以上の要因から売上高3,324百万円（前連結会計年度比86.4%）、セグメント利益341百万円となりました。

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期 (当連結会計年度)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	150	4.5	—
システムインテグレーション売上	543	16.4	—
ライセンスビジネス売上	957	28.8	—
カスタマーサポート売上	1,673	50.3	—
合計	3,324	100.0	—

#### (投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

顧客である証券会社及び投資顧問会社各社のコスト削減の影響から加工情報提供事業を中心に顧客数が減少しました。また、前連結会計年度実績を上げた証券自己助言も当連結会計年度は売上計上に至らず、売上高は前連結会計年度を4百万円下回りました。

費用面については、売上高の減少を受け、外部への支払い費用の削減の折衝を行った結果、インタートレード投資顧問株式会社の売上原価と販売費及び一般管理費の合計が前年同期比で6百万円減少いたしました。

以上の結果、売上高は77百万円(前連結会計年度比94.8%)、セグメント損失は6百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

主要顧客である証券会社の多くは事業構造の改革を進めており、システム投資には慎重な姿勢をとっています。この傾向は平成24年9月期においても継続するものと思われ、主力である証券ソリューション事業の事業環境は厳しいと予想されます。

一方で、平成23年9月期において最大の注力事項であった「証券ソリューション事業における収益性強化」が当期純利益黒字転化という成果につながり、新規性の高い製品の開発及び販売による顧客層の多様化に着手する下地が整いました。

平成24年9月期の売上面、費用面の見通しは以下の通りです。

#### <売上面>

再び成長軌道に乗るため、(i) 既存顧客との信頼関係の強化 (ii) 新規顧客層開拓の2つを進めます。

#### (i) 既存顧客との信頼関係の強化

当社の最大の財産は既存顧客との信頼関係であり、『MIOP構想』は『TIGER TradingSystem』の多くの証券会社での稼働実績が土台となっています。証券業界は全般的に過渡期にあるものの、ディーリング分野での収益拡大を求めている顧客も多く、それら顧客に引き続き新たな収益機会を提供するシステムを提案いたします。

また、平成23年10月3日設立の子会社、株式会社トレーデクスにおいて、当社グループに蓄積されたノウハウを活用した自己資金による金融商品売買を行うことで各々のディーリング手法の有効性を検証し、当社顧客に新たな付加価値を提供する予定です。

(ii) 新規顧客層開拓

当社グループの成長のために新規顧客層の開拓は不可欠です。

証券ソリューション事業においては『TIGER TradingSystem』のヘッジファンドへの展開、外国為替証拠金取引システムでの新規顧客獲得に向けた営業活動を行います。また、私設取引システムで培ったノウハウをいかし、取引所運営法人への当社システム販売を目指します。

投資顧問事業においては、当社グループ開発の時系列分析モデルを利用した投資助言及び投資情報提供を開始し、機関投資家等を新たに顧客として獲得し、業況の拡大を目指します。

<費用面>

証券ソリューション事業においては、業務効率化を継続する一方、新規顧客開拓に人員や販売費を投入します。結果として、当社の売上原価とのれん償却額を除く販売費及び一般管理費の合計は平成23年9月期に近い水準になると予想されます。のれん償却額は平成23年9月期の469百万円に対し平成24年9月期は234百万円となる見込みであり、この差額は販売費及び一般管理費の減少要因となります。

投資顧問事業においては、業況の拡大に向けて経験豊富な人材を新規で数名採用し、人件費が増加する予定です。

以上の方針から、平成24年9月期の業績予想は下記のとおりとなります。

(%表示は対前年比)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,480	104.4	150	316.2	150	225.9	140	81.1	1,948 59

(%表示は対前年比)

個別業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
24年9月期	3,300	99.3	110	209.8	105	267.3	95	66.7	1,322 25

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、3,578百万円となりました。借入金の約定返済、運転資本の圧縮、及びのれんの償却が主な要因です。

自己資本比率は65.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は268.3%であり、安定的な状態を確保しています。

（資産）

総資産合計3,578百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,128百万円（構成比59.5%）、売掛金282百万円（構成比7.9%）、のれん235百万円（構成比6.6%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

（負債）

負債合計1,236百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,036百万円を占めております。借入金残高が1,064百万円減少した影響で、負債合計残高は前連結会計年度末の2,620百万円から1,236百万円へと大きく減少しました。

（純資産）

純資産合計は2,341百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金165百万円、自己株式△95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、2,128百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、733百万円の純収入（前連結会計年度は1,207百万円の純収入）となりました。

税金等調整前当期純利益は175百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用としてのれん償却額469百万円等がありました。一方で受注損失引当金88百万円の減少がありました。

また、貸借対照表項目の主な増減は以下の通りでした。

- ・ 売上債権の増減額（△は増加） 160百万円
- ・ たな卸資産の増減額（△は増加） 73百万円
- ・ 仕入債務の増減額（△は減少） △81百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の純収入（前連結会計年度は1,100百万円の純収入）となりました。

有形固定資産の取得による支出が94百万円、有価証券の取得による支出が110百万円あった一方で、長期貸付金200百万円の回収、事務所移転に伴う敷金保証金114百万円の回収がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の純支出（前連結会計年度は1,016百万円の純支



出)となりました。

短期借入金の返済が300百万円、長期借入金の返済が764百万円ありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	44.9	38.8	44.2	45.0	65.4
時価ベースの自己資本比率	34.3	17.9	25.1	28.4	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.4	—	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.4	—	24.5	26.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、平成22年9月期決算短信にて発表しましたとおり無配とさせていただきます。

次期につきましては、前期及び当期の財務健全化施策が一定の成果を挙げたことを受け、現在の業績予想の実現を前提として、一株当たり300円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券業界を主力顧客とし、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、金融商品の種類、取引量などの規制緩和に伴い飛躍的に拡大しております。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応が出来なかった場合など、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は流動化、高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥金融商品の運用事業に関するリスク

当社グループは、平成23年10月3日に株式会社トレーデクスを設立し、自己資金での金融商品の運用事業を行っております。投下資金量管理を始めとした規程等を整備運用し、リスク回避策を実施しているものの、取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

⑦人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合されたもので、専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャンネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成23年9月30日現在の潜在株式数は951株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

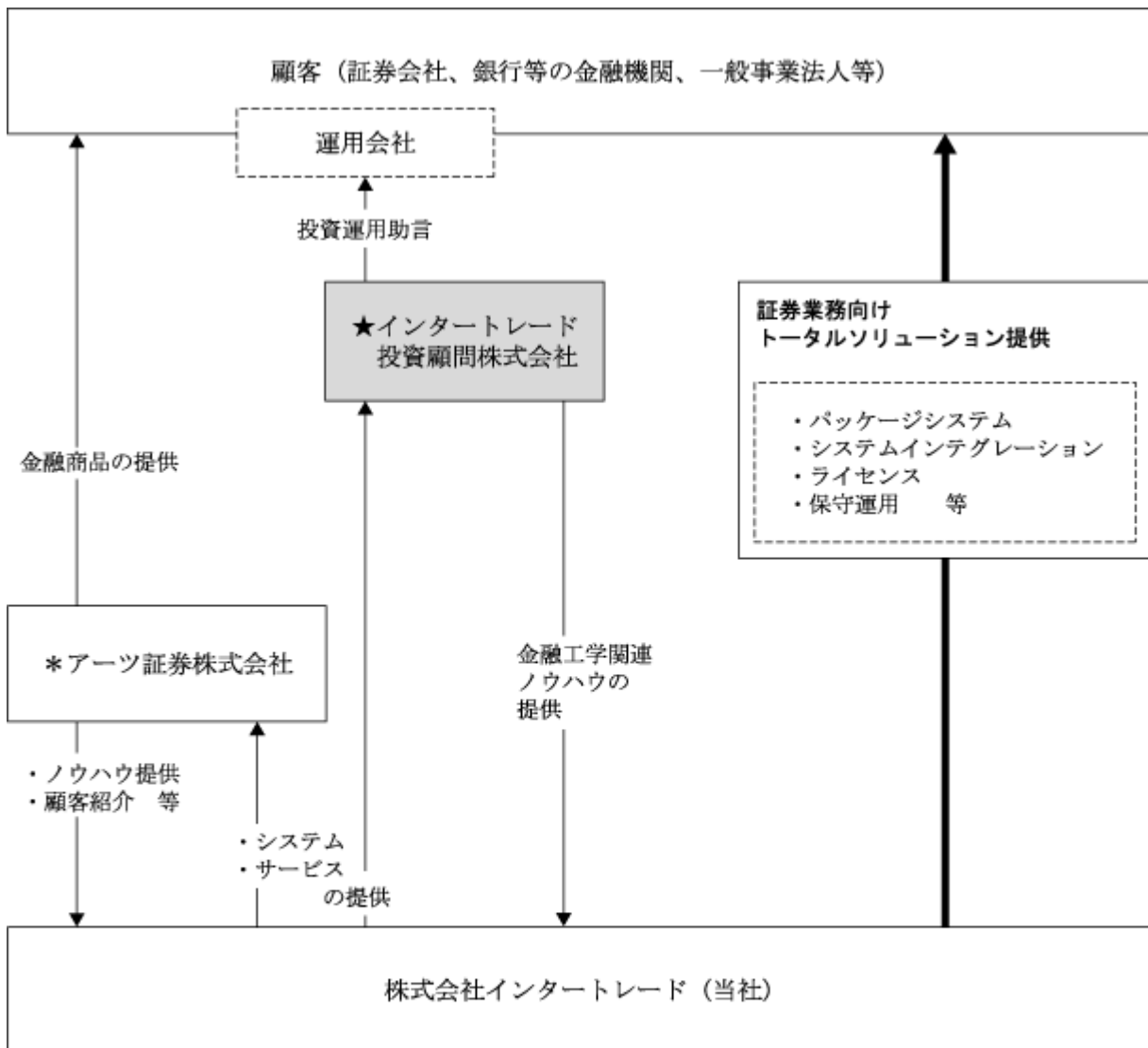
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社インタートレード(当社)、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、金融商品取引事業、投資助言・代理業です。子会社及び関連会社の状況は下記のとおりです。

会社名	主な事業内容	当社との関係	議決権の所有割合
インタートレード投資顧問株式会社	金融商品取引業(投資助言・代理業)	連結子会社	100%
アーツ証券株式会社	金融商品取引業(第1種)	持分法適用関連会社	22.0%

当社企業集団の事業系統図は次のとおりです。



- 子会社  
(★連結子会社)
- 関連会社  
(\*持分法適用会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「新たな価値創造への挑戦」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、証券業務を行う企業を中心とした顧客のあらゆるニーズにマッチした商品・サービスを幅広くご提案し、資本市場の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

次期平成24年9月期は、①EBITDA、②受注高を経営指標とし、収益性の確保と中期的成長への取り組みを行います。

##### ① EBITDA

以下の方針からEBITDA（営業利益＋減価償却費＋ソフトウェア償却費＋のれん償却額）を指標とします。

- ・当社グループの事業環境は不確実性が高く、予備的な手元資金をある程度保有する方針のため、資金効率よりも収益額を重視する。
- ・のれん償却額について、平成23年9月期は469百万円の費用計上があったが、平成24年9月期はほぼ半減する見通しである。この変動の影響を排除した実質的な収益性を測る指標を採用する。

平成24年9月期においては、連結子会社で新規事業での費用が1億円程度増加するものの、EBITDA450百万円を目標とします。

##### ② 受注高

主力の証券ソリューション事業においては、受注から売上計上までのサイクルが半年を越える案件も多いため、受注高が損益計算書に対する先行指標の性質を持ちます。平成24年9月期は受注高3,250百万円を目標とし、中期的成長の足場を固めます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①有力顧客との取引増加、②顧客層の拡大、③上流への展開、を基本戦略とし、金融取引業界に対しより大きな貢献を果たすことを目指します。

##### ①有力顧客との取引増加

証券業界は依然として厳しい状況が続くと思われます。一方で、収益性強化や効率化への投資意欲を持つ証券会社等は存在し、その需要に応えるため「(1) 経営成績に関する分析」で述べた『MIOP構想』を引き続き推進いたします。これにより、証券会社の収益力向上に寄与し、有力顧客との取引数、取引額を増加させることを目指します。

##### ②顧客層の拡大

前述のMIOP構想の「マーケットプレイス」分野を中心に、新規の有力顧客を獲得していく方針です。また、連結子会社インタートレード投資顧問株式会社においては、当社グループ開発の時系列分析モデルを利用した投資情報の提案を開始しており、投資顧問事業においても顧客層の拡大を目指します。

##### ③上流への展開

これまで当社グループは、我が国のディーリング事業を主にシステム提供の面から支えてきましたが、平成23年10月3日設立の連結子会社株式会社トレーデクスにおいて自ら金融商品の売買を行うことで、有力な投資手法の解明、自社システムへのフィードバックという、より上流の分野にも事業展開を

いたします。これにより、更に包括的な顧客に対する支援を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は、「提案力の強化」「開発力の強化」及び「新規事業領域への取組」です。

①提案力の強化

当社は、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界が変革期にある現在、当社に求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「収益に結びつく提案」に変化しています。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携先各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

②開発力の強化

金融システム業界における競争は、海外の競合会社を含めた激しいものであり、また金融商品への規制緩和やシステムの技術の進歩により、求められる金融知識及び技術力は一層高いものになっています。このような環境の中、当社は人材のスキルアップのための機会を継続的に提供し、当社の競争力の土台である開発力の強化に努める必要があります。

さらに、期間限定で専門性の高い人材を必要とする場合も多くあり、そのための開発協力会社との良好な関係の維持も課題となります。

平成24年9月期の期初より、チームワークを維持しつつ各社員の「提案力」「開発力」を強化することを目的とした人事制度を採用しています。

③新規事業領域への取組

世界的に金融マーケットの不透明感が強まることが予想され、かつ、国内においては円高、デフレ、世界最低水準の低金利を考慮すると金融機関を取り巻く厳しい環境は継続する可能性が高いものと予測されます。

当社はこれまで証券業界を中心に証券ソリューション事業を展開してまいりましたが、引き続き当社の事業環境は厳しいと予想されます。証券業界以外も顧客対象として視野に入れ、新規事業領域に取り組むことが課題となります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,032,253	1,377,993
売掛金	443,278	282,473
有価証券	281,068	860,614
仕掛品	82,145	8,908
原材料及び貯蔵品	290	315
繰延税金資産	26,000	75,700
その他	70,008	67,119
貸倒引当金	△1,733	—
流動資産合計	2,933,309	2,673,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	54,970
減価償却累計額	△1,202	△12,349
建物及び構築物(純額)	53,768	42,620
工具、器具及び備品	447,389	424,952
減価償却累計額	△316,552	△346,584
工具、器具及び備品(純額)	130,836	78,367
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△297	△3,872
リース資産(純額)	17,576	14,001
有形固定資産合計	202,180	134,989
無形固定資産		
ソフトウェア	92,605	67,285
のれん	704,359	235,582
その他	364	364
無形固定資産合計	797,329	303,231
投資その他の資産		
投資有価証券	185,800	163,246
関係会社株式	94,110	128,417
関係会社長期貸付金	200,000	—
敷金及び保証金	230,587	116,413
繰延税金資産	91,000	41,300
その他	50,238	33,802
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	835,995	467,437
固定資産合計	1,835,505	905,659
資産合計	4,768,815	3,578,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,484	97,408
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	550,780
未払法人税等	8,794	11,386
未払消費税等	371	24,044
前受金	12,715	6,767
リース債務	3,784	3,636
受注損失引当金	88,968	—
その他	211,129	45,631
流動負債合計	1,768,728	939,654
固定負債		
長期借入金	836,480	285,700
リース債務	15,078	11,441
固定負債合計	851,558	297,141
負債合計	2,620,287	1,236,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,478,232
資本剰余金	1,579,109	794,065
利益剰余金	△792,408	165,159
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,144,122	2,342,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	△436
その他の包括利益累計額合計	202	△436
少数株主持分	4,203	—
純資産合計	2,148,527	2,341,989
負債純資産合計	4,768,815	3,578,785



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,856,895	3,335,200
売上原価	2,380,613	2,042,780
売上総利益	1,476,281	1,292,420
販売費及び一般管理費	1,735,079	1,244,983
営業利益又は営業損失(△)	△258,797	47,436
営業外収益		
受取利息	6,775	9,538
受取配当金	4,001	2,801
受取手数料	4,232	3,318
持分法による投資利益	15,799	31,406
還付加算金	1,469	151
その他	1,394	603
営業外収益合計	33,673	47,819
営業外費用		
支払利息	50,988	28,843
その他	1,092	10
営業外費用合計	52,080	28,853
経常利益又は経常損失(△)	△277,204	66,402
特別利益		
解約違約金	4,495	92,012
固定資産売却益	54	—
投資有価証券売却益	—	12,110
賞与引当金戻入額	9,140	—
貸倒引当金戻入額	—	1,733
持分変動利益	—	3,340
特別利益合計	13,690	109,196
特別損失		
固定資産除売却損	34,874	409
投資有価証券評価損	36,000	—
本社移転費用	84,418	—
解約違約金	468	—
投資有価証券売却損	278,095	—
減損損失	3,283	—
特別損失合計	437,139	409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△700,654	175,189
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,863
法人税等調整額	220,000	—
法人税等合計	221,544	2,863
少数株主損益調整前当期純利益	—	172,325
少数株主損失(△)	△1,982	△197
当期純利益又は当期純損失(△)	△920,216	172,523

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	172,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△438
その他の包括利益合計	—	※2 △638
包括利益	—	※1 171,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	171,884
少数株主に係る包括利益	—	△197

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
当期変動額合計	—	25,779
当期末残高	1,452,452	1,478,232
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△785,044
当期変動額合計	—	△785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	127,807	△792,408
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	785,044
当期純利益又は当期純損失（△）	△920,216	172,523
当期変動額合計	△920,216	957,568
当期末残高	△792,408	165,159
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,064,339	2,144,122
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△920,216	172,523
当期変動額合計	△920,216	198,303
当期末残高	2,144,122	2,342,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△219,715	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,917	△638
当期変動額合計	219,917	△638
当期末残高	202	△436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△219,715	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,917	△638
当期変動額合計	219,917	△638
当期末残高	202	△436
少数株主持分		
前期末残高	4,857	4,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△653	△4,203
当期変動額合計	△653	△4,203
当期末残高	4,203	—
純資産合計		
前期末残高	2,849,480	2,148,527
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△920,216	172,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,263	△4,841
当期変動額合計	△700,953	193,461
当期末残高	2,148,527	2,341,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△700,654	175,189
減価償却費	87,827	79,000
ソフトウェア償却費	32,083	30,778
のれん償却額	469,573	469,772
その他の償却額	4,166	16,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,099	△1,733
受注損失引当金の増減額(△は減少)	88,968	△88,968
持分法による投資損益(△は益)	△15,799	△31,406
投資有価証券売却損益(△は益)	278,095	△12,110
投資有価証券評価損益(△は益)	36,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	34,819	409
持分変動損益(△は益)	—	△3,340
減損損失	3,283	—
移転費用	84,418	—
受取利息及び受取配当金	△10,777	△12,340
支払利息	50,988	28,843
売上債権の増減額(△は増加)	1,004,317	160,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,291	73,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,986	△9,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,420	△81,075
未払金の増減額(△は減少)	△16,042	△14,685
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,033	1,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	427	34,208
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,635	△12,832
小計	1,237,282	802,368
利息及び配当金の受取額	10,795	11,680
利息の支払額	△49,216	△27,495
移転費用の支払額	△33,251	△51,167
法人税等の還付額	43,779	743
法人税等の支払額	△2,252	△2,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,136	733,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△74,463	△94,200
無形固定資産の取得による支出	△43,511	△14,271
有形固定資産の売却による収入	1,434	—
有価証券の取得による支出	—	△110,000
長期前払費用の取得による支出	△28,000	—
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,207,154	34,464
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
長期貸付金の回収による収入	50,300	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△122,344	△200
敷金及び保証金の回収による収入	90,189	114,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,100,759</b>	<b>125,167</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512,500	△300,000
リース債務の返済による支出	—	△3,784
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△903,220	△764,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	25,779
配当金の支払額	△1,032	△663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,016,752</b>	<b>△1,043,148</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291,143	△184,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,178	2,313,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,321	2,128,608

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	1 包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△700,299 千円
少数株主に係る包括利益	△653
計	△700,953

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	221,643 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△397
計	221,245



(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,449	13,446	3,856,895	—	3,856,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	68,367	73,167	(73,167)	—
計	3,848,249	81,813	3,930,062	(73,167)	3,856,895
営業費用	4,102,994	87,425	4,190,420	(74,727)	4,115,692
営業利益又は営業損失(△)	△254,745	△5,612	△260,357	1,560	△258,797
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資 産	4,663,917	105,842	4,769,760	(945)	4,768,815
減価償却費	119,032	878	119,911	—	119,911
減損損失	3,283	—	3,283	—	3,283
資本的支出	226,182	1,144	227,327	—	227,327

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社で「証券ソリューション事業」、連結子会社で「投資顧問事業」を営み、それぞれ独立した意思決定を行っております。意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から、「証券ソリューション事業」及び「投資顧問事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「証券ソリューション事業」

金融商品取引システムの開発、販売及び保守が中心となります。具体的には「株式等ディーリング/トレーディングシステム」「私設取引システム」「外国為替証拠金取引システム」等です。

「投資顧問事業」

金融商品運用の助言や、金融商品関連の付加価値情報の作成及び販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度における会計処理方法に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,319,321	15,879	3,335,200	—	3,335,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	61,682	66,482	△66,482	—
計	3,324,121	77,561	3,401,682	△66,482	3,335,200
セグメント利益又は損失(△)	341,355	△6,544	334,811	△287,374	47,436
セグメント資産	3,477,388	101,396	3,578,785	—	3,578,785
その他の項目					
減価償却費	108,794	985	109,779	—	109,779
のれん償却費	469,573	198	469,772	—	469,772
持分法利益	31,406	—	31,406	—	31,406
持分法適用会社への投資額	128,417	—	128,417	—	128,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,437	241	17,678	—	17,678

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△287,374千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を締める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	証券ソリューション事業	投資顧問事業	計	調整額	合計
当期償却額	469,573	198	469,772	—	469,772
当期末残高	234,786	795	235,582	—	235,582

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	30,841.61円	32,596.90円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△13,235.39円	2,472.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	2,437.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△920,216	172,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△920,216	172,523
期中平均株式数(株)	69,527	69,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株)	第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数315株) 第3回新株予約権(潜在株式の数186株) 第4回新株予約権(潜在株式の数126株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同日実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を強化することで、今後の機動的資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少させるとともに、損失の処理をするものであります。</p> <p>②資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその剰余金に振り替えます。 イ. 減少する資本準備金の額 1,579,109,993円のうち、785,044,802円 ロ. 増加するその剰余金の額 785,044,802円 ハ. 資本準備金の減少が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>③剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、上記②で振り替えたその剰余金の全額を、さらに繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填します。 イ. 減少するその剰余金の額 785,044,802円 ロ. 増加する繰越利益剰余金の額 785,044,802円 ハ. 剰余金の処分が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>④その他 本件は純資産の部における勘定振替であるため、当社の純資産額に変動はありません。</p>	<p>子会社の設立 当社は平成23年9月7日開催の当社取締役会において、新たに100%子会社を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。</p> <p>①設立の目的 証券業務の上流に進出し、既存事業との相乗効果を得るため。</p> <p>②会社の名称 株式会社トレーデクス</p> <p>③事業の内容 金融商品に係る運用事業及びビジネス向け商材販売事業、その他、それらに伴う付随業務。</p> <p>④資本金 150百万円</p> <p>⑤所有割合 100%</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,781	1,349,156
売掛金	443,005	278,573
有価証券	250,144	800,614
仕掛品	82,145	8,908
前払費用	58,064	63,773
未収消費税等	10,536	—
繰延税金資産	26,000	75,700
その他	1,407	2,946
貸倒引当金	△1,733	—
流動資産合計	2,839,350	2,579,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,414	54,414
減価償却累計額	△943	△12,048
建物及び構築物 (純額)	53,470	42,365
工具、器具及び備品	442,398	416,399
減価償却累計額	△313,256	△339,154
工具、器具及び備品 (純額)	129,142	77,245
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	△297	△3,872
リース資産 (純額)	17,576	14,001
有形固定資産合計	200,189	133,612
無形固定資産		
ソフトウェア	92,170	67,009
電話加入権	364	364
のれん	704,359	234,786
無形固定資産合計	796,894	302,160
投資その他の資産		
投資有価証券	185,800	163,246
関係会社株式	198,544	203,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	200,000	—
繰延税金資産	91,000	41,300
敷金及び保証金	230,587	116,413
その他	41,696	27,480
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	931,917	536,272
固定資産合計	1,929,001	972,045
資産合計	4,768,351	3,551,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,484	97,408
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	764,480	550,780
リース債務	3,784	3,636
未払金	173,312	15,706
未払費用	8,484	3,250
未払法人税等	8,397	10,913
未払消費税等	—	23,542
前受金	13,660	6,767
預り金	23,341	21,251
受注損失引当金	88,968	—
その他	1,791	1,128
流動負債合計	1,764,706	934,385
固定負債		
長期借入金	836,480	285,700
リース債務	15,078	11,441
固定負債合計	851,558	297,141
負債合計	2,616,265	1,231,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,478,232
資本剰余金		
資本準備金	1,579,109	794,065
資本剰余金合計	1,579,109	794,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△785,044	142,526
利益剰余金合計	△785,044	142,526
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,151,486	2,319,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	400
評価・換算差額等合計	600	400
純資産合計	2,152,086	2,320,192
負債純資産合計	4,768,351	3,551,719



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,848,249	3,324,121
売上原価	2,435,181	2,090,662
売上総利益	1,413,068	1,233,458
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,772	3,294
役員報酬	149,052	81,290
給料及び手当	541,559	323,910
法定福利費	74,514	50,715
地代家賃	109,290	55,882
支払手数料	31,679	25,920
減価償却費	14,981	14,465
のれん償却額	469,573	469,573
研究開発費	106,561	25,823
その他	165,830	130,162
販売費及び一般管理費合計	1,667,813	1,181,037
営業利益又は営業損失(△)	△254,745	52,421
営業外収益		
受取利息	8,853	5,080
有価証券利息	194	2,340
受取配当金	4,001	2,801
受取手数料	4,232	3,318
還付加算金	1,291	151
関係会社経費分担金	1,200	1,200
その他	1,754	820
営業外収益合計	21,528	15,713
営業外費用		
支払利息	50,988	28,843
その他	1,092	10
営業外費用合計	52,080	28,853
経常利益又は経常損失(△)	△285,297	39,281
特別利益		
解約違約金	4,495	92,012
賞与引当金戻入額	9,140	—
貸倒引当金戻入額	—	1,733
投資有価証券売却益	—	12,110
特別利益合計	13,635	105,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	36,000	—
投資有価証券売却損	241,763	—
固定資産除売却損	34,874	381
本社移転費用	84,418	—
解約違約金	468	—
減損損失	3,283	—
特別損失合計	400,808	381
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△672,470	144,756
法人税、住民税及び事業税	1,246	2,230
法人税等調整額	220,000	—
法人税等合計	221,246	2,230
当期純利益又は当期純損失 (△)	△893,716	142,526

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
当期変動額合計	—	25,779
当期末残高	1,452,452	1,478,232
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△785,044
当期変動額合計	—	△785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△785,044
当期変動額合計	—	△785,044
当期末残高	1,579,109	794,065
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	108,671	△785,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	785,044
当期純利益又は当期純損失（△）	△893,716	142,526
当期変動額合計	△893,716	927,570
当期末残高	△785,044	142,526
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	108,671	△785,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	785,044
当期純利益又は当期純損失（△）	△893,716	142,526
当期変動額合計	△893,716	927,570
当期末残高	△785,044	142,526
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△95,031	△95,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,031	△95,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,045,202	2,151,486
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△893,716	142,526
当期変動額合計	△893,716	168,305
当期末残高	2,151,486	2,319,792
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△189,185	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	△200
当期変動額合計	189,785	△200
当期末残高	600	400
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△189,185	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	△200
当期変動額合計	189,785	△200
当期末残高	600	400
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,856,017	2,152,086
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	25,779
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△893,716	142,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,785	△200
当期変動額合計	△703,931	168,105
当期末残高	2,152,086	2,320,192

6. その他

該当事項はありません。